

11 環境と緑・景観

(1) 本市の環境の概況	11-1
① 環境の概況	
② 環境に対する市民の意識と「杜の都」のブランド	
(2) 地球温暖化に関する状況と課題	11-3
① 地球温暖化に関する国際的・国内的な状況	
② 本市の温暖化と二酸化炭素排出の状況	
③ 地球温暖化に関する本市の役割と取組	
(3) ごみの減量とリサイクルに関する課題	11-9
① ごみ減量及びリサイクルの状況	
② ごみ減量及びリサイクルに関する取組	
(4) 自然環境の課題	11-10
① 自然との共生・生物多様性に関する課題	
② 水辺と市民の関わり	
③ 自然環境に関する本市の取組	
(5) 都市環境の課題	11-12
① 大気環境	
② 水環境	
③ その他の課題	
(6) 環境教育・学習と市民・事業者の動向	11-15
① 環境教育・学習	
② 事業者等の関わり	
(7) 都市の緑に関する本市の状況	11-17
① 都市公園の状況	
② 緑被率の状況	
③ 本市の緑に関する取組	
(8) 都市景観	11-21
① 都市景観に関する課題	
② 景観に関する取組	

11 環境と緑・景観

- ・本市の環境に関する施策は市民から比較的高い評価を受けている。また、全国的な本市に対するイメージでも、環境に関連する項目のイメージが強くなっている。
- ・地球環境問題として世界的な取組がなされている二酸化炭素の排出量抑制について、本市における排出量は減少傾向にあるものの、「杜の都環境プラン」で定めた目標値の達成は困難な状況にある。
- ・二酸化炭素排出量の部門別内訳は、運輸部門からが最も大きい。近年は自動車保有台数の伸びは鈍化し、交通量は減少傾向にある。その一方で、家庭や事業所におけるエネルギー使用は増加している状況にある。
- ・本市の環境については、これまでの取組の結果、森林等自然環境が保全され、大気、水質等はほぼ全てにおいて環境基準を達成するなど良好な環境を保っている。また、ごみ排出については、平成 20 年に家庭ごみ等の有料化を実施した結果、大幅に減少している。
- ・近年の市街化の進展等により生物の生育環境が変化しているとともに、市民が身近な生き物に触れる機会も少なくなっている。
- ・本市は「杜の都」として全国的に知られており、公園の面積や緑被率については主要都市の中でトップクラスに位置している。しかし本市のイメージを代表する中心部においては緑が少ない状況にある。
- ・近年の都市化の進展に伴い、仙台城跡等からの眺望景観の不調和や街並みと建築物の色彩等の不調和、広告物による美観の阻害などが危惧されている。

(1) 本市の環境の概況

① 環境の概況

本市は、奥羽山脈から仙台湾に至る市域に、山、川、海と豊かな自然が広がっており暖温帯と冷温帯の間に位置する中間温帯にあるため、野生動植物の豊かな生態系が形成されている。市街地においても広瀬川や青葉山、ケヤキ並木等の良好な環境を有しており、自然と都市が共生する「杜の都」として市民の意識の中に深く浸透している。

本市では、百年の杜づくり、広瀬川の清流保全などに積極的に取り組んできたほか、古くは健康都市づくりや脱スパイクタイヤ運動など、市民との協働によって問題を解決してきた。

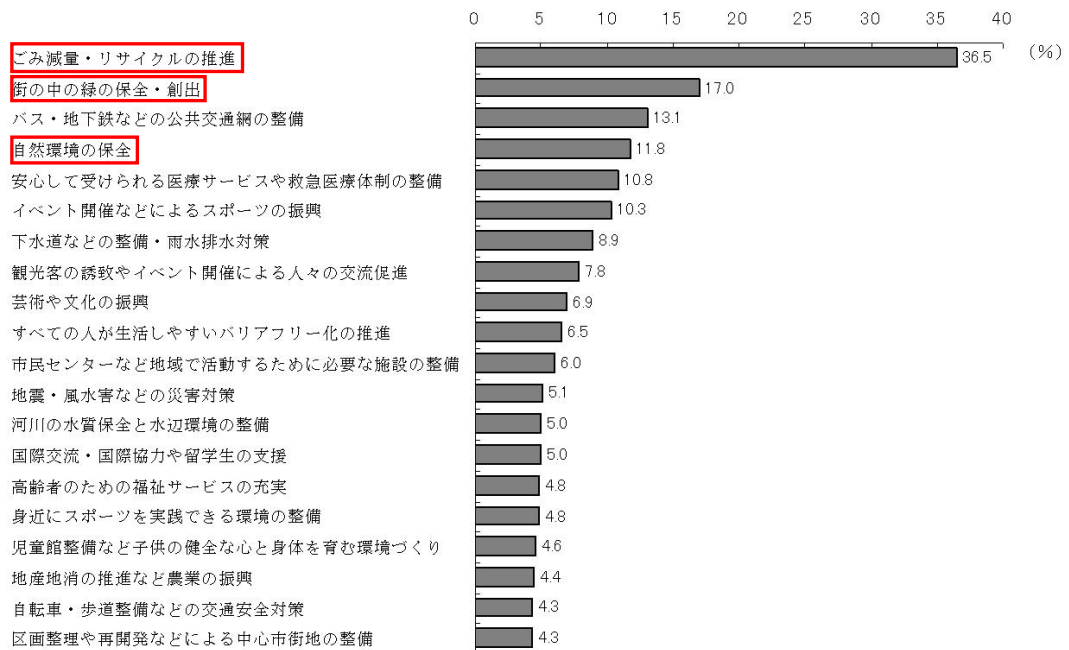
なお、本市では環境関連施策の総合的推進と、行政・市民・事業者の協働による取組の推進を目指し、本市の環境面から見た目指すべき都市像、市の環境施策の基本的方向、市民・事業者の環境配慮行動の指針、土地利用面からの環境配慮の指針等を示すものとして、平成 9 年 3 月に「杜の都環境プラン」を策定し取組を進めている。

② 環境に対する市民の意識と「杜の都」のブランド

ア 環境の取組に対する市民の評価

本市の環境等に対する取組への市民の評価は全体的に高く、特に「ごみ減量・リサイクルの推進」に関する評価は全項目でトップとなっている。それ以外でも「街の中の緑の保全・創出」、「自然環境の保全」がそれぞれ 2 位、4 位となるなど高い評価となっている。

[11-1 図] 仙台市の取組として評価できると思う施策



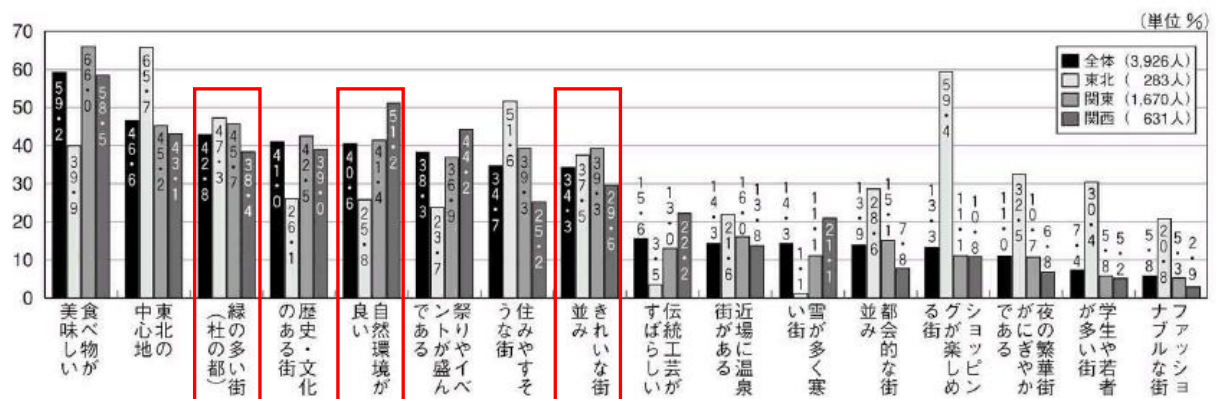
出典：平成 21 年度仙台市施策目標調査（市民アンケート）

「仙台市の取組として評価できると思う施策」上位 20 件を抜粋

イ 「杜の都」に対するイメージ

本市に関する全国的なアンケートでは、環境に関連する分野でのイメージが上位に来ており、「杜の都」や環境先進都市のイメージは本市のブランド戦略にとって重要な位置づけにあると考えられる。

[11-2 図] 仙台に対するイメージ



出典：仙台商工会議所「仙台ブランド推進委員会」インターネットアンケート調査

○実施期間：平成 15 年 3 月 5 日（水）～ 4 月 1 日（火）までの 4 週間

○回答者数：3,926 名（男性：1,697 名、女性：2,229 名）

(2) 地球温暖化に関する状況と課題

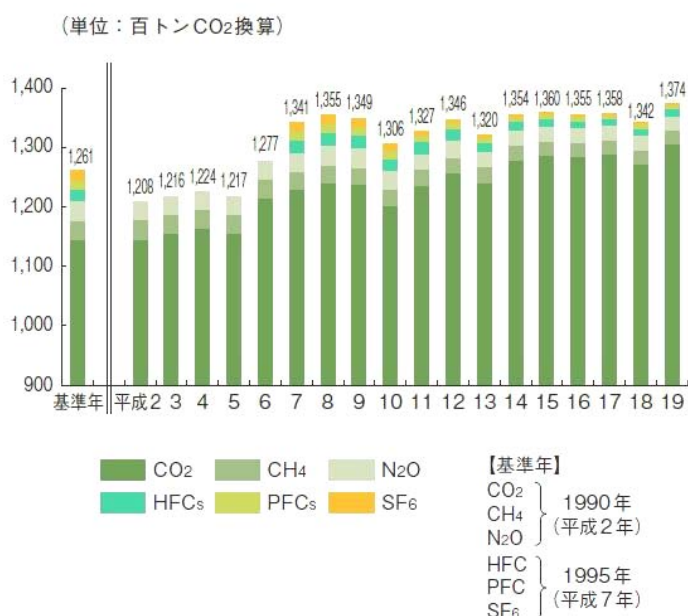
① 地球温暖化に関する国際的・国内的な状況

気候変動に関する政府間パネル（I P C C）が平成 19 年（2007 年）に取りまとめた第 4 次評価報告書によると、世界平均地上気温は 1906～2005 年の間に 0.74 (0.56～0.92) °C 上昇し、20 世紀を通じて平均海面水位は 17 (12～22) cm 上昇した。また、最近 50 年間の気温上昇の速度は、過去 100 年間のほぼ 2 倍に増大しており、海面上昇の速度も近年ではより大きくなっている。同報告では、気候システムの温暖化が進んでいると断定するとともに、20 世紀半ば以降に観測された世界平均気温の上昇のほとんどは人為起源の温室効果ガス濃度の観測された増加によってもたらされた可能性が非常に高いとしている。

また、同報告では、世界全体の経済成長や人口、技術開発、経済・エネルギー構造等の動向について複数のシナリオに基づく将来予測を行っており、1980 年から 1999 年までに比べ、21 世紀末（2090 年～2099 年）の平均気温上昇は、環境の保全と経済の発展が地球規模で両立する社会では、約 1.8 (1.1～2.9) °C とする一方、高度経済成長が続く中で化石エネルギー源を重視した社会では約 4.0 (2.4～6.4) °C と予測している。

我が国の平成 19 年度（2007 年度）の温室効果ガス総排出量は、13 億 7,400 万トン（二酸化炭素換算：以下同様）となっている。京都議定書*の規定による基準年（1990 年度。ただし、HFCs、PFCs 及び SF₆ については 1995 年。）の総排出量（12 億 6,100 万トン）と比べ、9.0% 上回っている状況となっている。また、前年度と比べると 2.4% の増加となっている。

[11-3 図] 日本の温室効果ガス排出量



出典：平成 21 年版環境白書

※京都議定書

1997 年 12 月に京都で開催された気候変動枠組条約第 3 回締約国会議（COP3）において採択された議定書。先進各国の温室効果ガスの排出量について法的拘束力のある数値目標が決定されるとともに、排出量取引、共同実施、クリーン開発メカニズムなどの新たな仕組みが合意された。2005 年 2 月に発効。

対象ガス：二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、HFC、PFC、SF6

吸収源：森林等の吸収源による温室効果ガス吸収量を算入

基準年：1990 年（HFC、PFC、SF6 は、1995 年としてもよい）

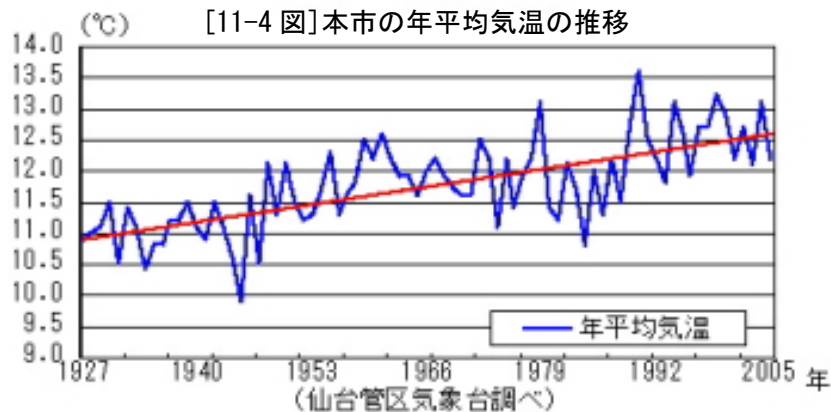
目標期間：2008 年から 2012 年

目標：各国毎の目標→日本△6%、米国△7%、EU△8%等。
先進国全体で少なくとも 5%削減を目指す。

② 本市の温暖化と二酸化炭素排出の状況

ア 本市の気温の推移

仙台の年平均気温は長期的には上昇傾向にあり、過去 80 年間で約 1.7℃の割合で上昇した。こうした気温上昇の主要な原因として、地球温暖化及びヒートアイランド現象が考えられている。



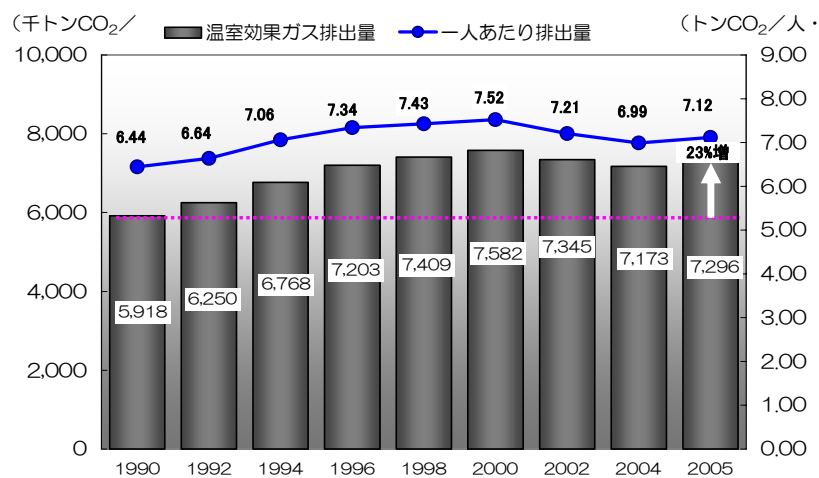
出典：仙台市環境局ホームページ

イ 本市の二酸化炭素排出量の推移

本市の温室効果ガス排出量は、平成 12 年度（2000 年度）をピークに横ばい又はやや減少傾向で推移しているが、未だ明らかな減少傾向に至っていない。

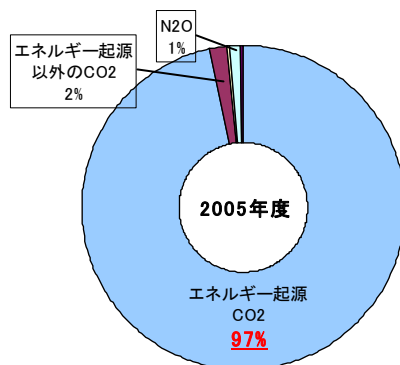
今後は、温室効果ガス排出割合のほとんど（2005 年度排出の 97%）を占めるエネルギー起源二酸化炭素の排出抑制策を広い視野を持って総合的に推進することが課題である。

[11-5 図] 本市の温室効果ガス排出量の推移及び一人当たりの排出量の推移



※平成 19 年度 市域の温室効果ガス排出量調査を基に作成

[11-6 図] 本市の温室効果ガスの種別排出割合（2005 年度）

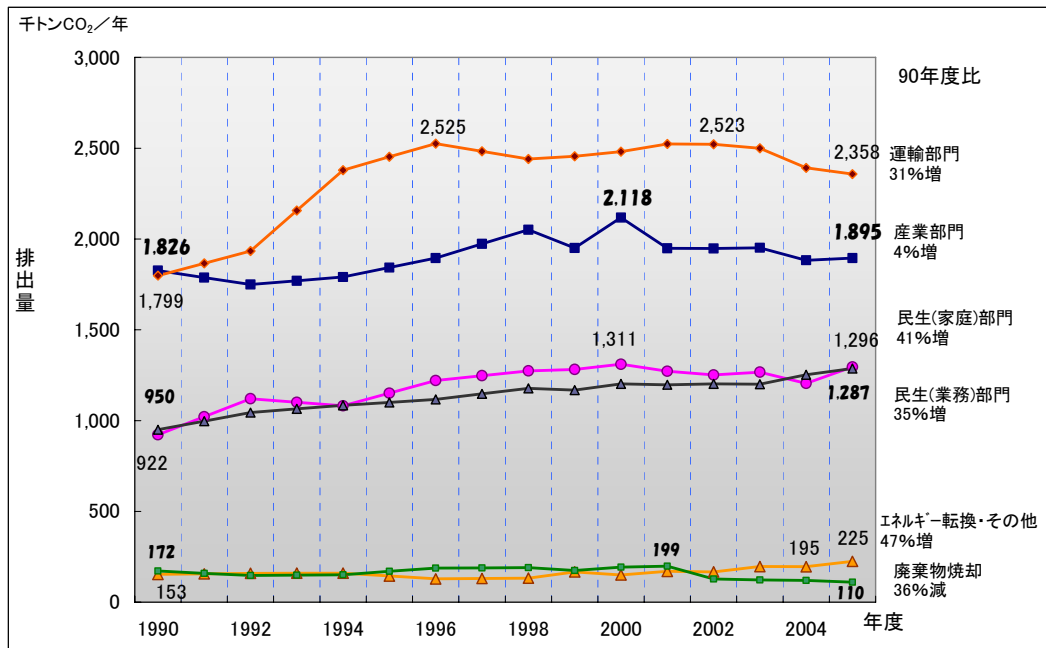


※平成 19 年度 市域の温室効果ガス排出量調査を基に作成

ウ 部門別の二酸化炭素排出量

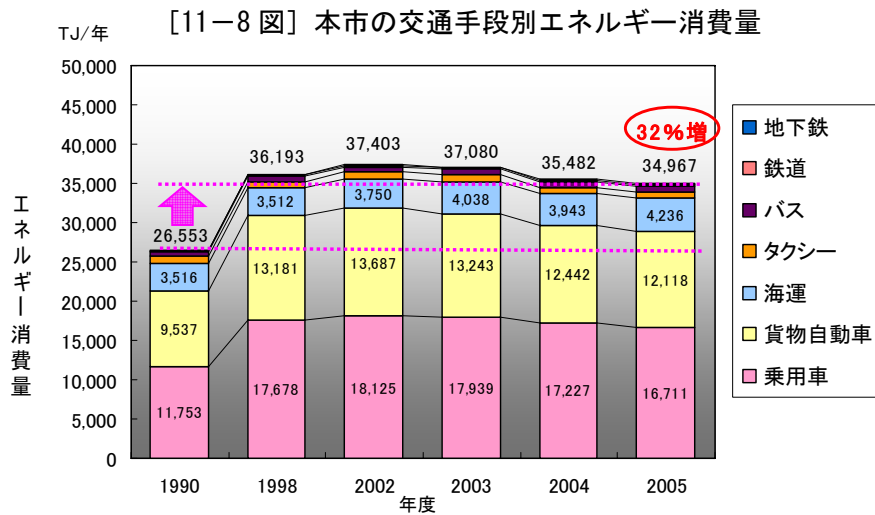
二酸化炭素排出の最も多いのは運輸部門であるが、近年は減少傾向である。産業部門や、民生（家庭）部門も、平成 12 年度（2000 年度）をピークに減少又は横ばい傾向で推移している。運輸部門と民生部門からの排出量を合計すると、全体の約 7 割を占めるものとなる。

[11-7 図] 本市の二酸化炭素排出量の推移



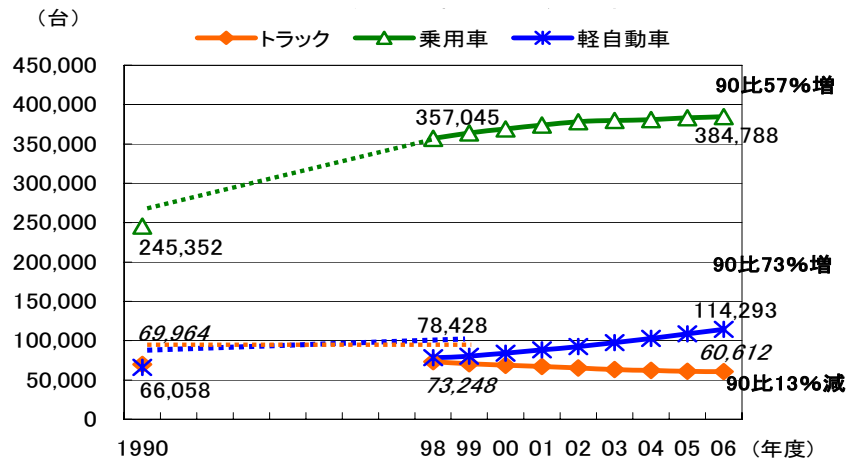
※平成 19 年度 市域の温室効果ガス排出量調査を基に作成

運輸部門では、省エネ法におけるトップランナー方式の実施により、自動車の燃費が確実に向上していることと、本市における自動車保有台数が、軽自動車を除いて頭打ちとなってきたことが影響していると思われる。



※平成 19 年度 市域の温室効果ガス排出量調査を基に作成

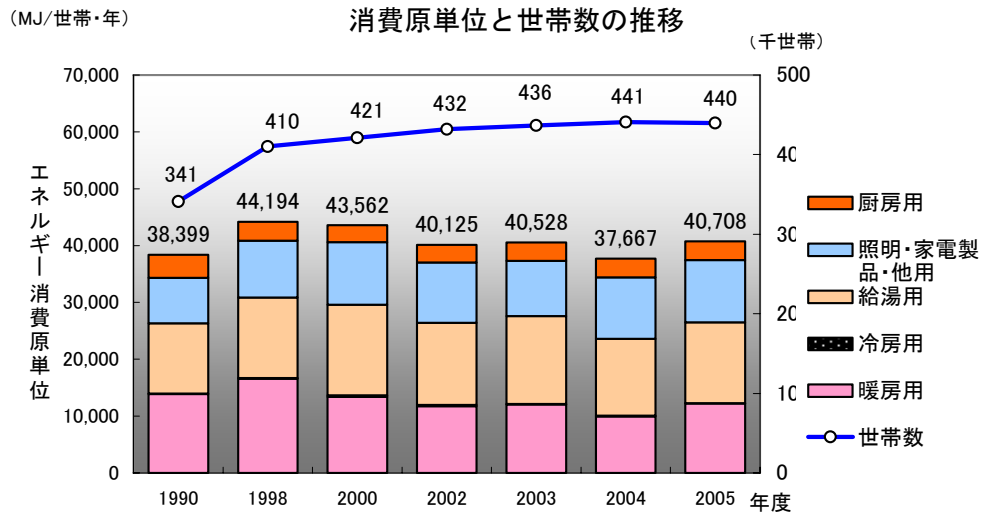
[11-9 図] 本市の自動車車種別台数の推移



※平成 19 年度 市域の温室効果ガス排出量調査を基に作成

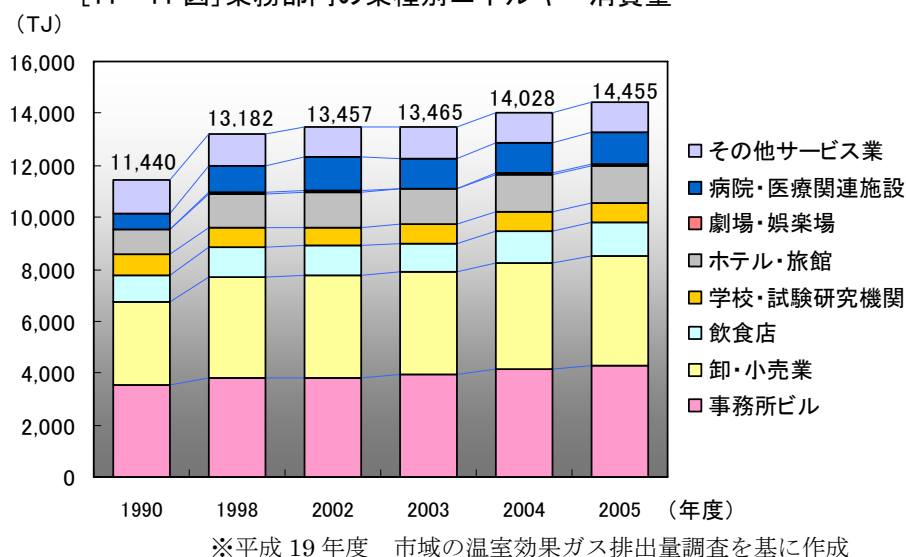
民生部門は、家庭と業務とを合計すると運輸部門を上回る排出であるが、明らかな減少にはいずれも至っていない。家庭部門においては、世帯の増加と多様な家電製品の普及やライフスタイルの変化が、業務部門においては、部門全体の床面積の増加と照明や I T 機器の普及等が影響していると思われる。

[11-10 図] 世帯あたり用途別エネルギー消費原単位と世帯数の推移



※平成 19 年度 市域の温室効果ガス排出量調査を基に作成

[11-11 図] 業務部門の業種別エネルギー消費量



③ 地球温暖化に関する本市の役割と取組

我が国では平成 9 年 12 月に京都で開催された「気候変動枠組条約第 3 回締約国会議（C O P 3）」において採択された京都議定書の目標値達成に向け、様々な取組がなされてきた。

一方、本市では環境先進都市を目指す「杜の都」として、また環境負荷の大きな発生源である都市としての立場から、これまでも主体的に地球温暖化対策への取組を進めてきた。平成 9 年に策定した「杜の都環境プラン」（仙台市環境基本計画）の中では、地球温暖化への取組として、目指すべき都市像の一つとして「環境負荷の少ない循環型の都市」を掲げ、その実現に向けて二酸化炭素の排出抑制のための定量目標を定めている。

本プランの策定、および平成 9 年（1997 年）の京都会議後の動きに対応し、平成 14 年（2002 年）に「仙台市地球温暖化対策推進計画」を改定し、「平成 22 年度において本市域における温室効果ガスの一人当たりの排出量を平成 2 年度比で 7 %削減する」という目標の設定等が行われた。

また自動車公害等への対策方針として平成 9 年（1997 年）に「仙台市自動車公害防止計画」が策定されたが、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、騒音についてより高い環境目標を設定するとともに、温室効果ガスについて地球温暖化対策推進計画の目標の達成に寄与することを目指し、平成 16 年に「仙台市自動車環境負荷低減計画」として改定された。

なお、現在平成 21 年 12 月にコペンハーゲンで開催される「気候変動枠組条約第 15 回締約国会議（C O P 15）」に向け、我が国では「平成 32 年（2020 年）までに温室効果ガスの排出量を、1990 年比で 25%削減」というさらなる目標を平成 21 年 9 月に発表した。

このような状況を背景に、二酸化炭素排出抑制の必要性は益々高くなるものの、これまでの対症療法的な手法では目標達成はほぼ不可能であることが分かってきた。都市構造や社会システム、ライフスタイルやビジネススタイル等社会全体を温室効果ガス排出の少ないものとする、いわゆる低炭素社会の構築が求められている。本市においても都市機能を効果的に配置する機能集約や、鉄軌道、バス、自動車、自転車等含めた総合的な交通戦略の策定の検討など従来の環境の枠を越え、さらなる取組みを進めるための新たな環境基本計画の策定を検討しているところである。

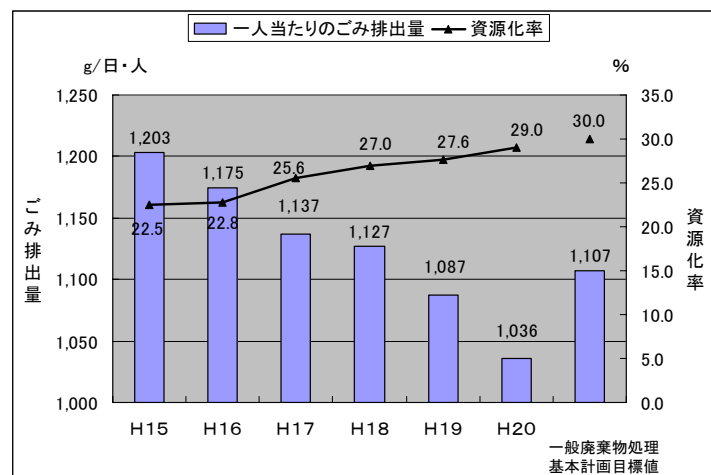
(3) ごみの減量とリサイクルに関する課題

① ごみ減量及びリサイクルの状況

市民一人当たりのごみ排出量は年々減少し、特に平成 20 年度に家庭ごみ等有料化を行った結果、大きく排出量が減少し、一般廃棄物処理基本計画に定めた平成 22 年度（2010 年度）における目標値を達成している。また、リサイクル率も年々増加し、平成 20 年度（2008 年度）には目標値の 30%に対し、29%まで上昇している。

しかし今後、ごみ有料化による減量効果の維持や、分別の徹底（特に紙）による焼却ごみの減量のほか、事業ごみの分別の徹底、不適物の除去による減量等が課題である。

[11-12 図] 一人当たりのごみ排出量とリサイクル率



出典：仙台市環境局資料

② ごみ減量及びリサイクルに関する取組

本市では、平成 9 年の杜の都環境プラン策定後、「一般廃棄物処理基本計画」の全面改定（平成 11 年 3 月）を行うとともに、平成 11 年度より「100 万人のごみ減量大作戦」を展開し、紙類や缶・びん・ペットボトル・廃乾電池類の資源化事業をはじめ、プラスチック製容器包装分別収集の開始、ごみ分別の徹底を呼びかける啓発キャンペーンなど、ごみ減量・リサイクルを進めてきた。

事業者に対しては、事業用大規模建築物所有者等への指導や事業系紙類回収庫の設置等による紙類の分別徹底等を実施し、順調な成果を上げてきたが、家庭から出されるごみの中には、リサイクルできる紙類などの資源物が 4 割程度含まれており、平成 18 年度ごろまでは横ばいの状態が続いてきた。

そこで、本市ではさらなるごみ減量・リサイクルを推進し、「杜の都」の優れた環境を次世代に受け継ぎ、また減量・分別への努力が反映される仕組みを作るために、平成 20 年 10 月から、家庭ごみ等受益者負担制度（有料化）を導入した。併せて、ごみ集積所から無料で回収する紙類定期回収を開始した。

(4) 自然環境の課題

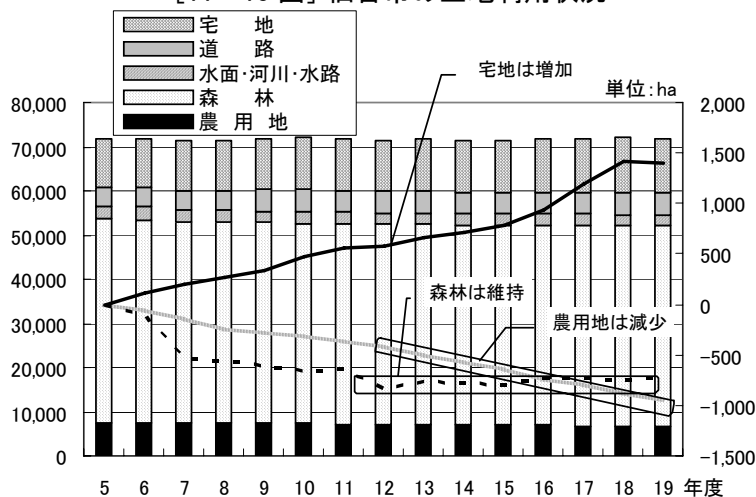
① 自然との共生・生物多様性に関する課題

本市は、大都市としてはまれに見る豊かな生態系が形成されているが、都市化の進展による農用地の減少傾向や市街地の被覆化、水路の暗渠化等、生物の生息環境に影響を与えていることが懸念されている。また、例えば、市民の身近な生き物の認識度についても、近年減少してきており、触れ合いの機会や関心の低下も心配される。

さらに、近年、クマ、サル、イノシシ等による農作物等への被害が、中山間地域を中心に深刻化している。これは、エサとなる木の実の減少、耕作放棄地の増加などにより、野生生物が人里に出没しやすい環境になってきたことなどが考えられる。

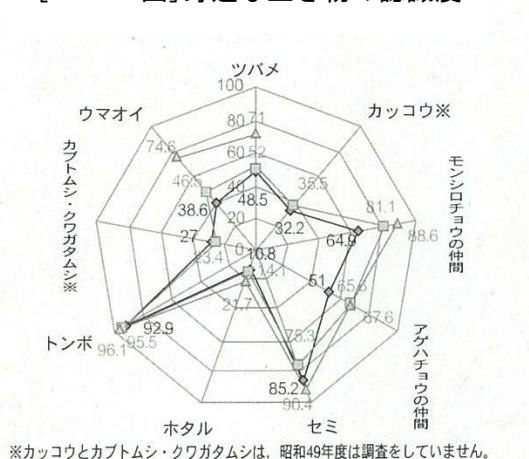
生物多様性については地球温暖化とともに重要な国際的環境問題とされ、生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）が平成22年度に名古屋で開催されることもあり、我が国においても関心が高まっている。また、平成21年の生物多様性基本法の施行、平成19年の第3次生物多様性国家戦略の策定を受け、地方自治体による地域戦略策定が新たに努力義務とされ、いくつかの自治体でも生物多様性に関する地域戦略を策定し始めており、本市としても、自然と共生する都市のあり方を確立することが課題となっている。

[11-13 図] 仙台市の土地利用状況



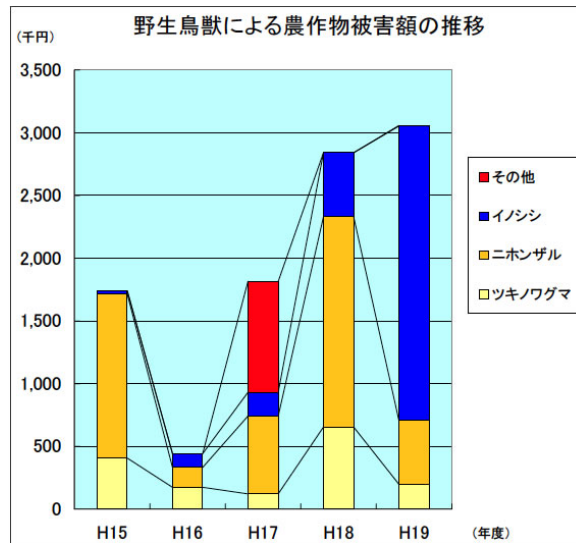
※仙台市統計資料を基に作成

[11-14 図] 身近な生き物の認識度



出典：仙台市の環境（平成20年度実績報告書）

[11-15 図] 野生鳥獣による農作物被害の推移

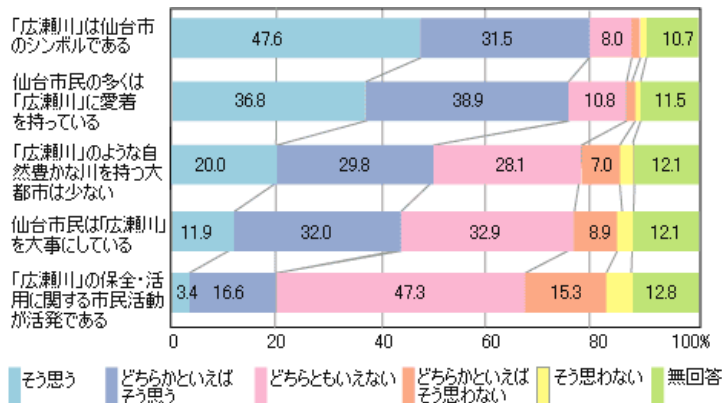


出典：仙台市環境局ホームページ

② 水辺と市民の関わり

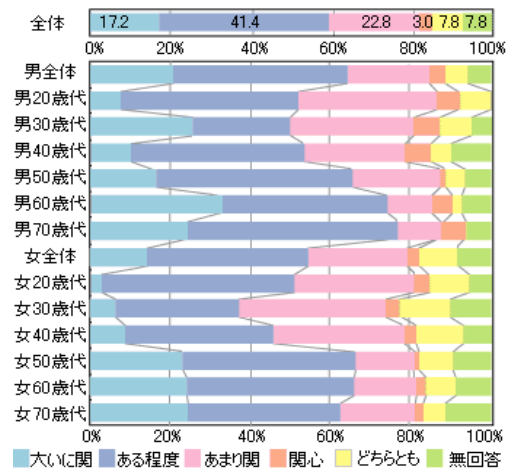
本市は、七北田川、広瀬川、名取川をはじめとし、市内の河川、水路、堀などの水辺が古くから市民に親しまれてきた環境資産となっており、例えば広瀬川に関するアンケートにおいても、広瀬川を仙台のシンボルと考える市民、あるいは愛着を持っていると考えている市民は非常に高い割合となっている。しかし、川の保全・活用に関する具体的な活動については、必ずしも活発では無いと考えている市民が多い状況である。また川への関心は若い世代ほど低くなっているという傾向も見られる。

[11-16 図] 広瀬川に対する市民の意識



出典：広瀬川市民アンケート（H14）
対象：本市在住 20 歳以上の男女 3,000 人

[11-17 図] 広瀬川への関心の程度



出典：広瀬川市民アンケート（H14）
対象：本市在住 20 歳以上の男女 3,000 人

③ 自然環境に関する本市の取組

○自然との共生・生物多様性に関する取組

本市においては環境保全や開発関係の法令により市域の約半分が保存すべき地域として指定されるなど、面的な保護・保全の制度はほぼ確立している。さらに、平成 10 年には「仙台市環境影響評価条例※」が、平成 16 年には「杜の都の風土を守る土地利用条例※」が制定され、適正な開発の誘導と環境影響の回避・低減を図っている。

※仙台市環境影響評価条例

土地の形状の変更、工作物の新設等の事業の立案及び実施に際し、環境の保全及び創造の見地から適正な配慮がなされることを期し、制定された。

※杜の都の風土を守る土地利用条例

郊外部における土地利用により自然が豊かな地域特性をできる限り損わないことを旨として事業者の義務や手続きを定め、郊外部における適正な土地利用を誘導するため、平成 16 年に制定された。

○「広瀬川創生プラン」の策定

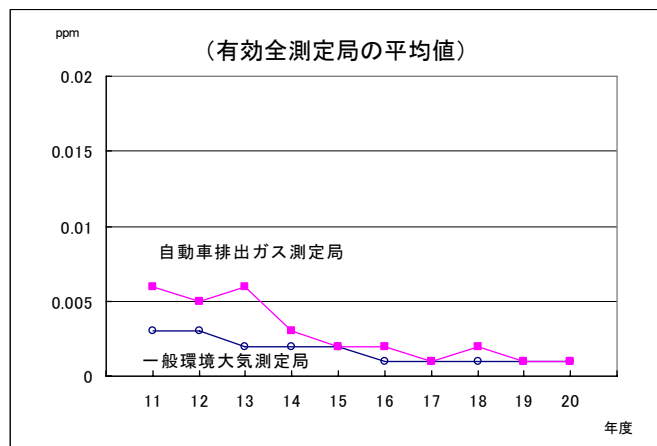
「広瀬川創生プラン」は杜の都のシンボルである広瀬川の環境保全と新しい魅力の創出を図るため、市民・NPO・行政がそれぞれの役割に応じて実施する行動計画として、平成 17 年 3 月に策定された。このプランに基づき、広瀬川の魅力を活用し自然を生かした親水ゾーンの設置や、流域間住民の交流促進、市民への情報発信など様々な活動が行われている。

（５）都市環境の課題

① 大気環境

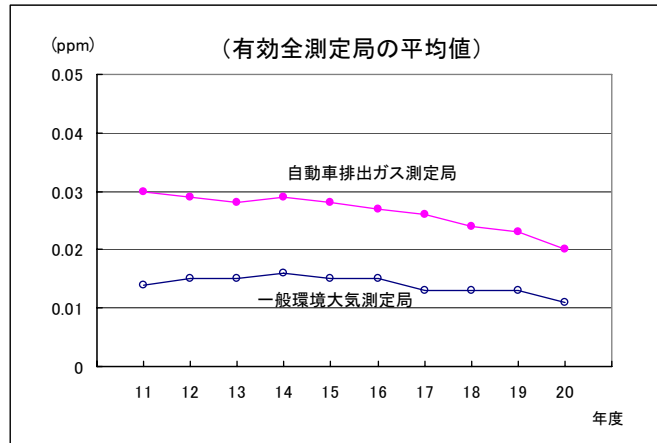
汚染物質ごとの経年変化を見ると、二酸化いおうは減少傾向、二酸化窒素、浮遊粒子状物質は緩やかな減少傾向にあり、すべての測定局で環境基準を達成している。光化学オキシダントについては環境基準が未達成であるものの、全国的にも同様の状況で解決が難しい問題となっている。また、PM2.5（直径が $2.5\mu\text{m}$ 以下の超微粒子）の環境基準への追加が予定されるなど、より高い環境質への要望が高まっている。

[11－18 図] 二酸化いおう年平均値の推移



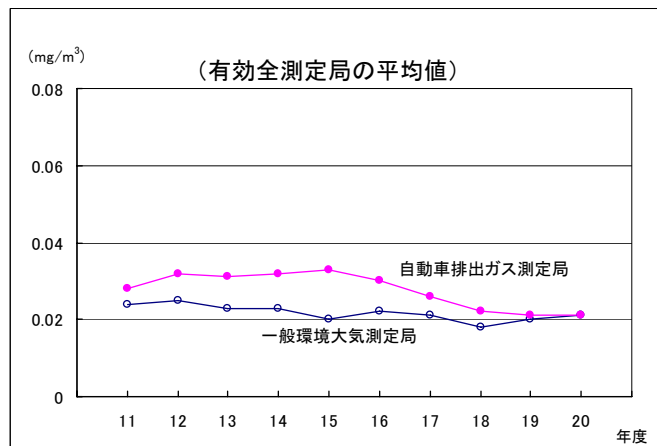
出典：仙台市環境局資料

[11-19 図] 二酸化窒素年平均値の推移



出典：仙台市環境局資料

[11-20 図] 浮遊粒子状物質年平均値の推移



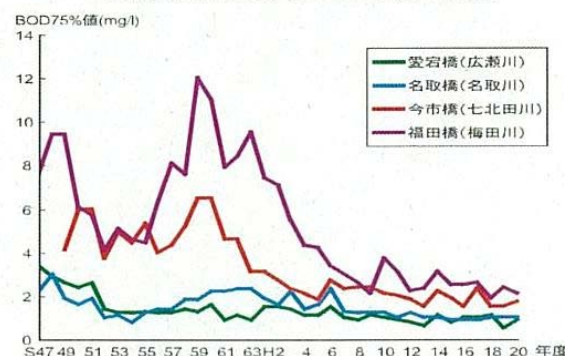
出典：仙台市環境局資料

② 水環境

市内の河川の水質について、広瀬川や名取川などの一級河川については従来から比較的水質が良好であり現在もその傾向は変わらないが、昭和 50 年代後半から七北田川や梅田川の水質も急激に改善し、現在も良好な水質環境を保っている。

しかし、合流式下水道（汚水と雨水の収集を一つの管きよで行うシステム）の区域では、降雨量が多いときは、合流管に流入する雨水の量が増加し、汚水と雨水の混合した未処理下水が雨水吐き室の堰を越えて河川等へ放流されるため、区域内の河川の水質が一時的に悪化することがある。

[11-21 図] 各河川における BOD の経年変化



※BOD（生物化学的酸素要求量）：

水中の有機物が微生物の働きによって分解されるときに消費される酸素の量。河川の有機汚濁を測る代表的な指標である。

※75%値：

BOD の年間測定結果が、環境基準に適合しているか否かについて評価する際に用いられる年間統計値で、1 年間の日平均値のうち、低い方から数えて 75% 番目に該当する値

出典：仙台市の環境（平成 20 年度実績報告書）

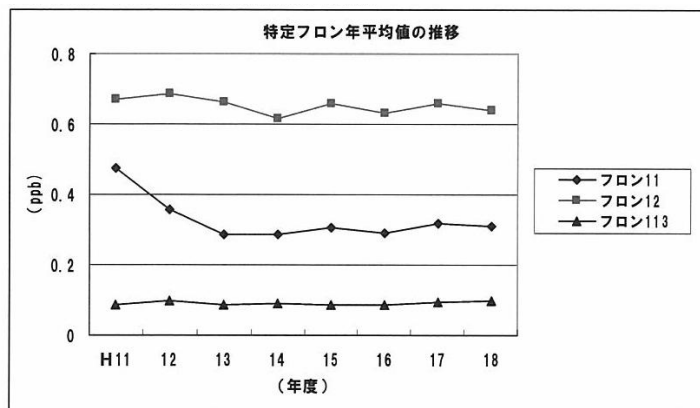
③ その他の課題

オゾン層破壊の原因とされている、特定フロンの測定結果は、フロン 11 が急激に削減された時期があったが、近年は横ばい傾向となっている。

また、酸性雨については、市役所で出現状況を測定しているが、出現率は概ね 50%を超えている。

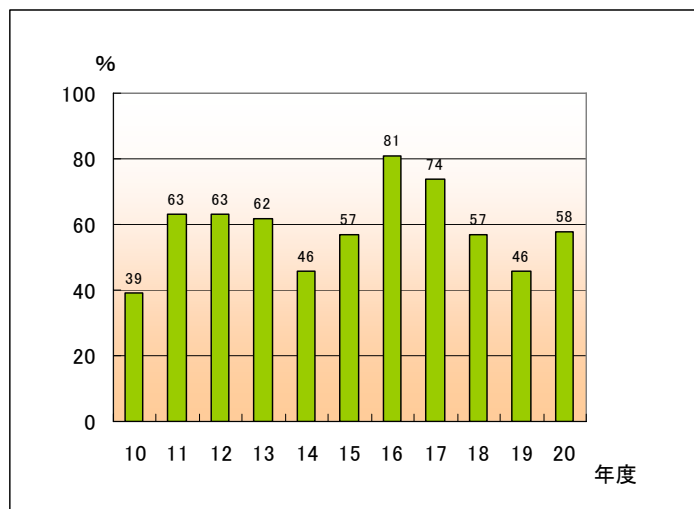
近年、景観や歴史・文化に関するものについても、環境の質を高めるものとして、これらの保全や利活用が注目されており、数値的な目標や評価は難しいものの、重要な課題となってきた。

[11-22 図] 特定フロンの測定結果の推移



出典：仙台市環境局資料

[11-23 図] 市役所における酸性雨（pH5.6 以下）の出現率



出典：仙台市環境局資料

(6) 環境教育・学習と市民・事業者の動向

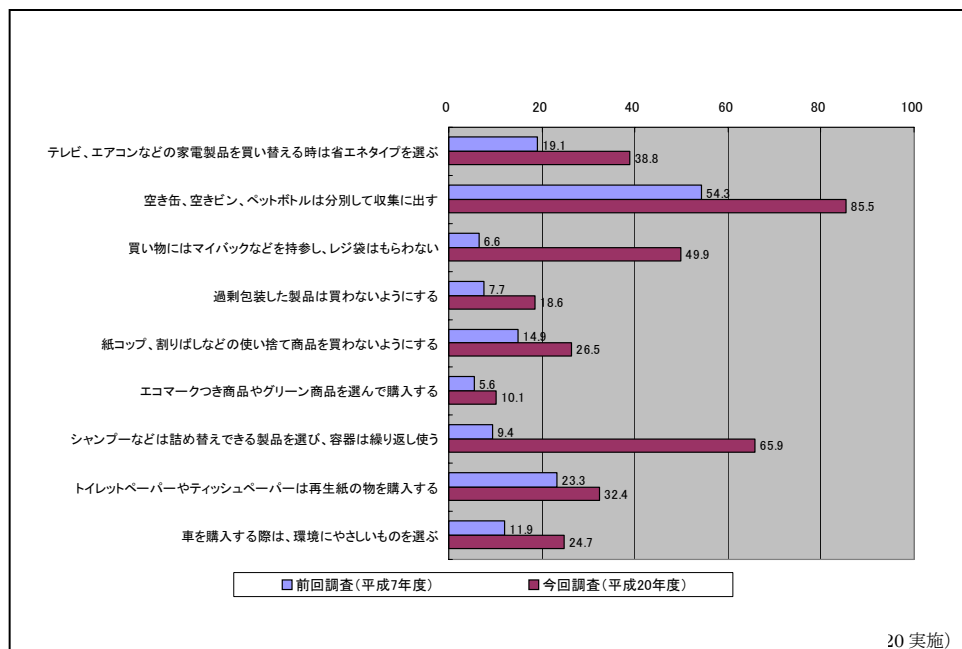
① 環境教育・学習

本市では、これまで市民活動団体や教育委員会などとの協働のもと、環境学習プログラムを作成・実践するなど、環境教育・学習に積極的に取り組んできた

具体的には、そのための組織として、家庭・地域・学校・NPO・事業者・行政等あらゆる主体のパートナーシップを構築し、すべての市民が環境教育・学習に参加するための機会や場を作ること目標に、「杜の都の市民環境教育・学習推進会議（FEEL Sendai）」を平成16年に設立した。FEEL Sendai では市内のNPOなどが作成した学習プログラムを通じて、環境問題に気づき、自ら環境に配慮した行動が出来る人を育てる「杜々かんきょうレスキュー隊」等の事業を展開し、環境教育や環境情報の発信に努めている。また、環境学習の場の整備として、市役所庁舎内での「環境学習コーナー」（現在は、「環境交流サロン」）の運営のほか、家庭における環境教育・学習のツールとして、環境への配慮を自分でチェックできる「せんだいエコ・チャレンジ」の作成等を行っている。

本市が平成19年に実施したアンケート調査によると、市の環境教育・学習は地域、学校、環境団体等との連携のもとに、学校教育と生涯学習の両面で、環境教育・学習を進めることが必要だという意見が多かった。また、平成20年に実施した市民意識調査によると、ライフスタイルについて環境に配慮して行動している人の割合は平成7年から増加しており、全体的傾向として市民の環境意識は向上していると考えられる。

[11-24 図] 市民の環境配慮意識と行動



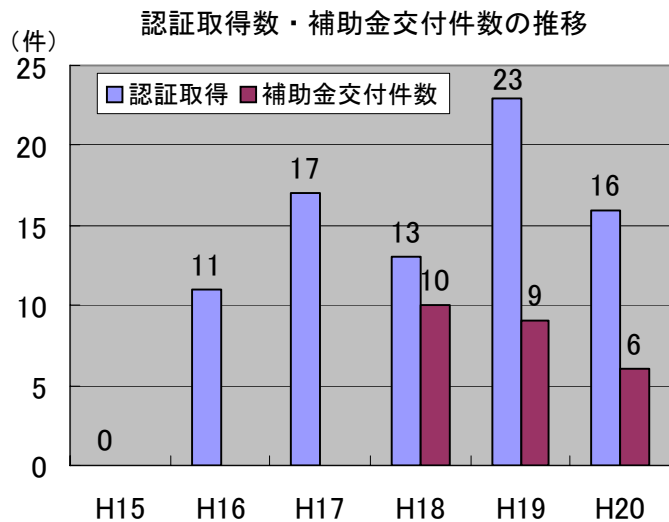
出典：市民意識調査（H20 仙台市環境局実施）

② 事業者等の関わり

事業者等の環境への関わりについては、現状では環境マネジメントシステムの導入等の実績はあるが、それ以外の市の取組や実績は十分ではない。

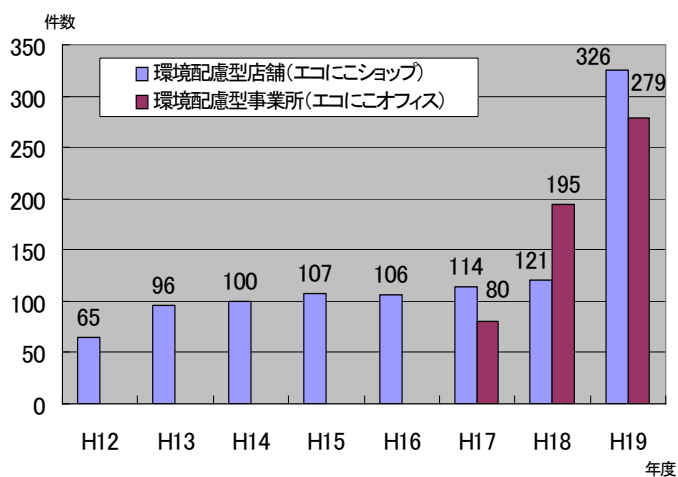
今後、(ア)環境ビジネスの育成等の産業振興的な取組み、(イ)「エコポイント」に見られるような経済的インセンティブを活用した取組、(ウ)地域資源を活用したコミュニティビジネス等の地域づくりと連動した取組、などへの発展が課題である。

[11-25 図] 地域版環境マネジメントシステム「みちのくEMS」



出典：仙台市環境局資料

[11-25 図] 環境配慮型店舗・事業所 認定店舗・事業所数



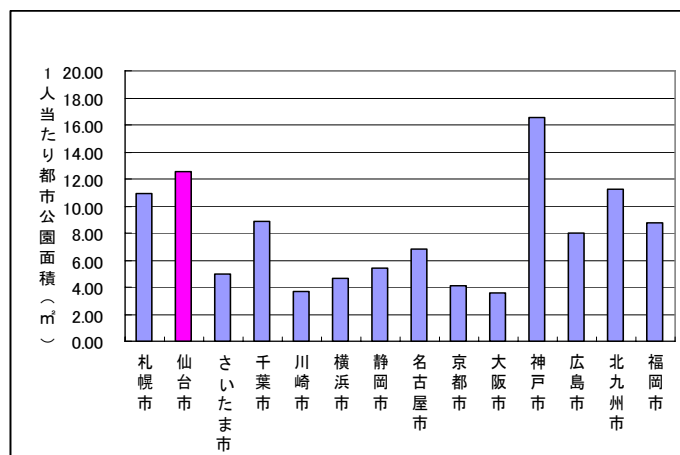
出典：仙台市環境局資料

(7) 都市の緑に関する本市の状況

① 都市公園の状況

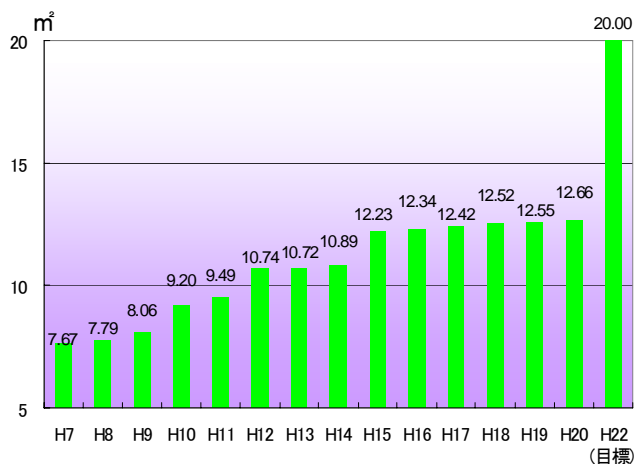
市民一人当たりの都市公園面積は主要都市の中では上位となっており、また年々増加しているものの、「仙台グリーンプラン21」で定めた目標値は下回っている状況である。

[11-26 図] 市民一人あたりの都市公園面積の比較



出典：大都市比較統計年表（H19.3）

[11-27 図] 市民1人当たりの都市公園面積の推移

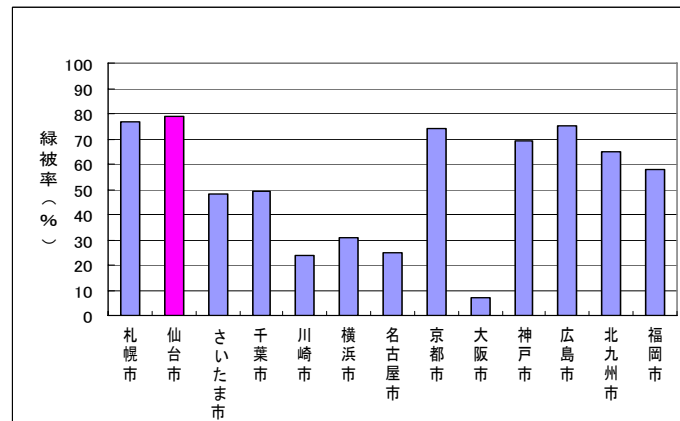


出典：仙台市の環境（平成20年度実績報告書）

② 緑被率の状況

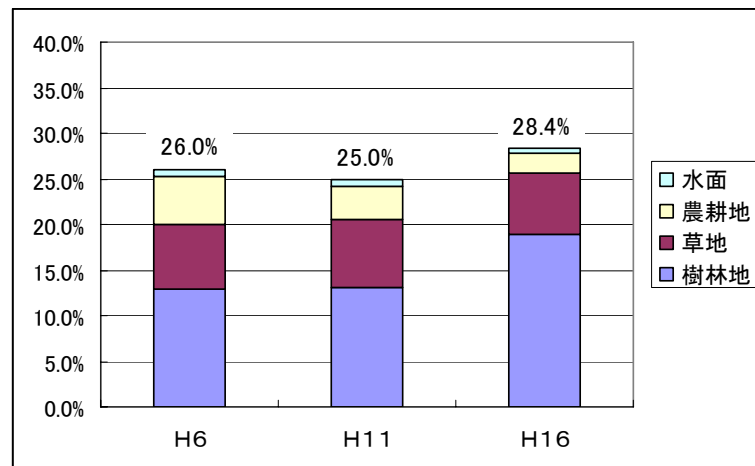
市域の緑被率についても主要都市の中では上位となっている。また、市街化区域内の緑被率を見ると、平成11年（1999年）までは減少していたが、その後増加に転じており、内訳を見ると、樹林地が著しく増加している。その主な理由としては、これまでに造成された宅地の緑化が充実していることや既存の樹木の生長が挙げられる。また、街路樹の植樹推進や助成制度のもとでの生垣延長の着実な増加も寄与していると考えられる。

[11-28 図] 市域全体の緑被率



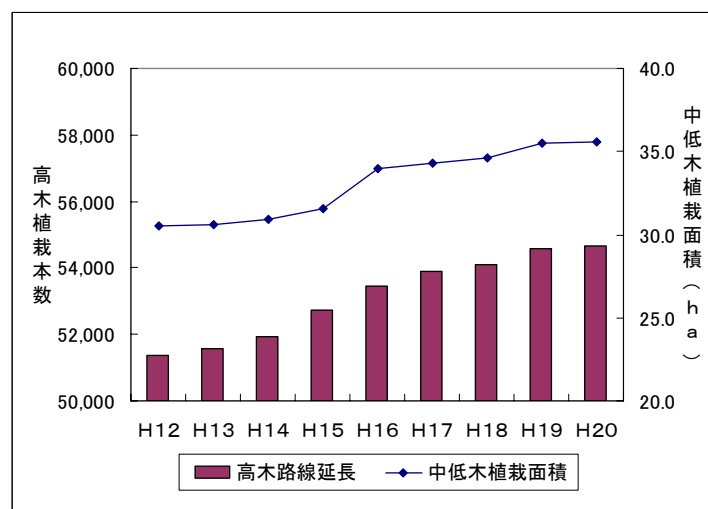
出典：都市緑化施策の実態調査(H21.3 国土交通省)
※都市により年度は異なる

[11-29 図] 市街化区域内の緑被率の推移



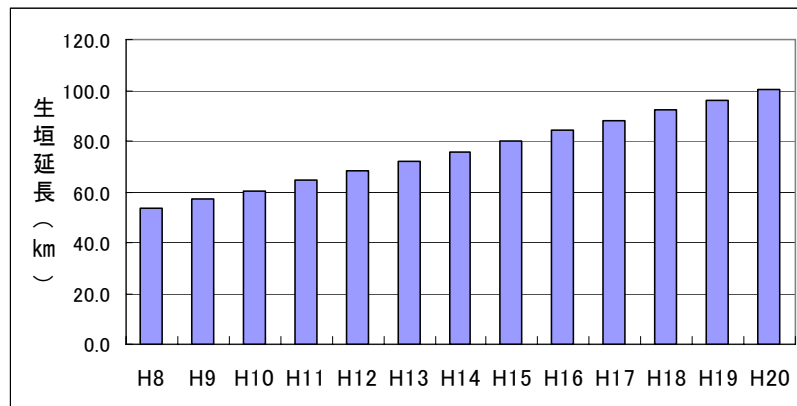
出典：仙台市緑の分布調査

[11-30 図] 街路樹等の植栽状況



出典：仙台市公園課資料

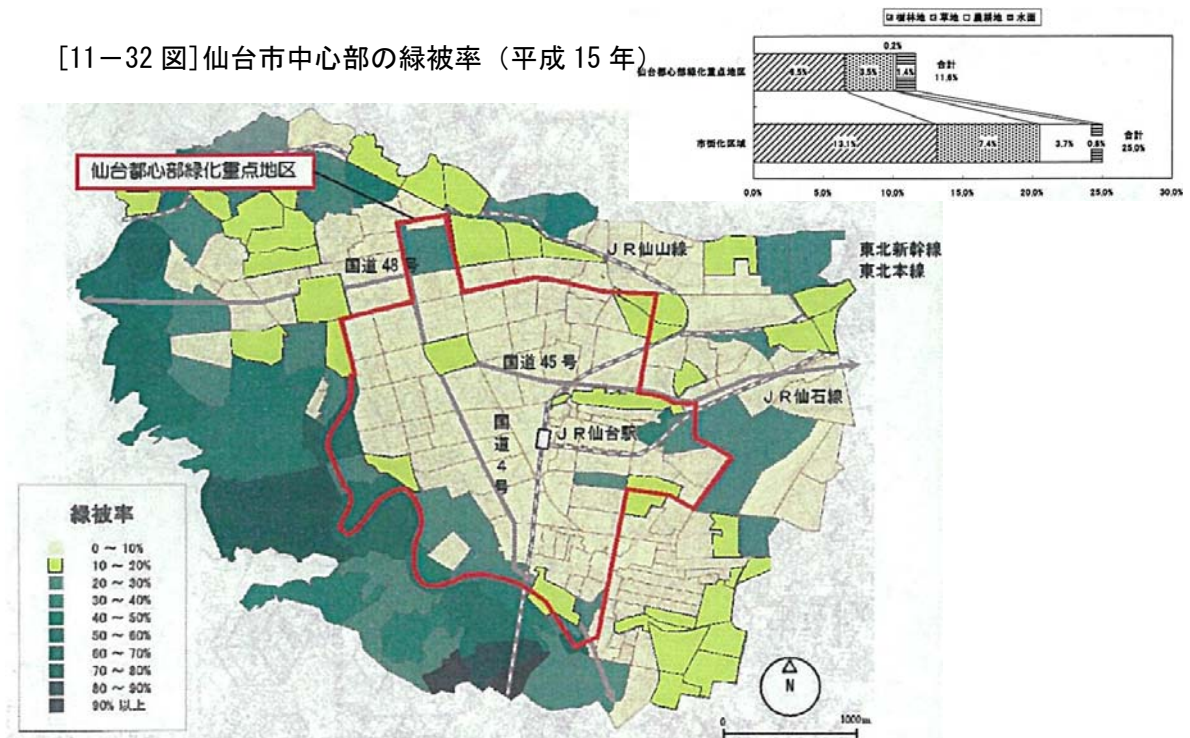
[11-31 図]生垣延長の推移



出典：百年の杜づくり推進基金助成事業の助成による生垣延長

しかし、本市の商業・業務・行政の中心であり、「杜の都」のイメージを代表する地区でもある中心市街地においては、周辺部は広瀬川、青葉山など緑が豊富であるが、中心部は定禅寺通、青葉通などの街路樹及び一部の公園などを除き、緑が非常に少ない状況となっている。

[11-32 図]仙台市中心部の緑被率（平成 15 年）



出典：杜の都の環境をつくる審議会 第 2 回専門部会資料（H21. 7）

③ 本市の緑に関する取組

都市の緑に関しては、昭和 48 年に「杜の都の環境をつくる条例」を制定し、保存緑地及び保存樹木等を指定するなどの施策を実施してきた。また昭和 49 年には広瀬川の清流と自然環境を保全し次代に引き継ぐため、「広瀬川の清流を守る条例」を制定した。

平成 9 年には本市の緑の保全・創出・普及に関する緑の総合的な計画として「仙台グリーンプラン 21」（仙台市緑の基本計画）を策定した。また平成 11 年には「百年の杜づくり行動計画」を策定し、仙台市基本計画に位置づけられた、緑の中に都市が包まれる「百年の杜づくり（都市の緑を市民共有の資産とする価値観を市民・企業・行政が共有し、世代から世代へ受け継ぎながら緑を守り、はぐくみ、21 世紀型の都市生活に積極的に生かしていく）」を進めている。

平成 18 年には「杜の都の環境をつくる条例」の全面改正を行い、緑の保全・創出・普及に関する制度の一層の充実を図り、緑化計画書の提出と認定の義務付けといった、より実効性の高い制度を開始した。また平成 19 年、20 年には仙台都心部とあすと長町地区をそれぞれ「緑化重点地区」として指定し、緑の保全と創出に関する事業を重点的かつ複数組み合わせながら実施することとした。なお、新たな社会状況の変化等を受け、仙台市緑の基本計画については今後改定を行う予定である。

一方、本市は市域面積の約 57%が森林で被われており、国土保全や水源かん養、自然環境の保全、さらには地球温暖化防止などに重要な役割を担っているが、林業の採算性の低下や所有者の高齢化による担い手不足の影響等から、今後その維持保全が困難となっていく懸念がある。そのため本市では、平成 9 年に「仙台市森林基本計画」、平成 18 年に「仙台市森林整備計画書」を策定し森林の整備や保全に関する基本的な方針を打ち出している。また、平成 10 年度から、森林の持つ多面的な機能が十分発揮できるように、市民ボランティアの参加により植林や下刈などの作業を行う「みんなの森づくり事業」を実施するなど、森林の保全や活用に向けた取組を実施している。

(8) 都市景観

① 都市景観に関する課題

本市は「杜の都」として知られ、その景観の美しさは本市の重要な資産となっているが、近年の都市化の進展などにより、次のような課題が生じてきている。

ア 市街地を取り囲む山並みとの不調和

「杜の都」を象徴する市街地を取り囲む山並みの稜線に、大規模な建築物の建築が進んでおり、山並みの眺望に対する建築物の調和が乱されている状況となっている。

イ 広瀬川と市街地との連続性の欠如

本市の象徴のひとつである広瀬川と市街地の間に高層建築物が立ち並び、市街地から広瀬川越しの青葉山を見通せる場所が少なくなっている。

ウ 仙台城跡等からの眺望景観の不調和

観光客が多く来訪する仙台城跡などからの眺望が、都心部における高層建築物の林立により、大きく変化してきている。

エ 歴史的な街並みとの不調和

宮町通りなど旧街道沿いにおいて建築物の建替えにより歴史的なイメージが少なくなるなど、地域の環境に変化が見られる。

オ 街並みと色彩の不調和

建築物や広告物の個性化が進み、原色を用いた色彩が増えており、地域や街並みにおける色彩の調和が乱されている状況が見られる。

カ 屋外広告物の美観

本市の顔となる仙台駅前等において、建築部や屋上に掲出される大規模な広告物（看板等）により、都市の美観が乱されている状況が見られる。

② 景観に関する取組

本市は、平成7年に「杜の都の風土を育む景観条例」を制定し、政令指定都市移行後の住宅地の一層の拡大や都心部等でのビル開発に伴う急激な景観変化とその課題に対応し、仙台にふさわしい快適な都市環境の実現に向けた取組を進めてきた。具体的には「杜の都の風土」を仙台固有の財産と位置づけ、緑に囲まれた風景に調和する建築物等を誘導し、都市の顔となる魅力ある街並みとして、定禅寺通や宮城野通の周辺の地区を景観形成地区に指定するなど、市民との協働によるまちづくりを進めてきた。

平成16年に、景観に関する総合的な法律として、景観法が制定され、これにより「景観計画」に基づく行為の制限や景観地区における認定制度など地域の状況に応じて必要な規制や誘導を図るとともに、道路や公園等の公共施設についても市民・事業者・行政などが連携して、

広範な景観施策を総合的に行うことが可能となった。本市では、景観法の活用による実効性のある規制、誘導と併せて、それらを補完する独自の施策を行いながら景観形成を進めるため、平成 21 年に「景観計画」を定め、建築物等の高さや色彩を制限し、また、屋外広告物の制限を強化するとともに、「杜の都の風土を育む景観条例」を改正し、景観法に基づく景観施策を位置づけた。